

マレーシア、アンワル氏政界復帰で注目される「禅譲」の行方

～アンワル氏勝利で「お膳立て」は揃うも、権力継承の道筋は極めて不透明～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- マレーシアでは今年5月の総選挙で独立後初の政権交代が行われ、マハティール政権が誕生した。選挙戦ではマハティール氏がかつての宿敵であるアンワル元副首相と共闘した。マハティール氏はアンワル氏への「禅譲」を公約に掲げて勝利し、政権交代後は準備を進めてきた。13日に実施された補選でアンワル氏は勝利して政界復帰を果たした。「禅譲」の時期に注目が集まるが、両氏ともに明言せず微妙な関係が影響している。アンワル氏の政界復帰でマレーシア政界が緊張する可能性もあり、今後の両氏の動きに注目が集まる。

今年5月に行われた下院（代議院）総選挙において、1957年の独立後初めてとなる政権交代が行われたマレーシアでは、その後与党連合のPH（希望連盟）を主導するマハティール氏が15年ぶりに首相に返り咲いた。現在93歳になるマハティール氏は選挙戦を通じて、かつては自身の腹心ながら、その後は一転して野党指導者としてマハティール氏の宿敵となったアンワル元副首相と共闘し、事前の予想を覆す形でPHが地滑り的な大勝利を収めた。なお、総選挙の期間中アンワル氏自身は同性愛行為を巡る有罪判決を受けて収監中であったが、マハティール氏は選挙公約として勝利後に国王に対してアンワル氏の恩赦を求めるとともに、釈放後にはアンワル氏を自身の後継とする方針を掲げた。事実、マハティール氏は首相就任直後に国王にアンワル氏の恩赦を求める決定を行い、すぐに釈放されるとともに、恩赦により被選挙権の回復が図られた。また、総選挙で第1党となった人民正義党（PKR）総裁でアンワル氏の妻のワン・アジザ氏を副首相とするなど、禅譲に向けたシフトを組む体制作りを進めてきた。その一方、マハティール首相はアンワル氏への禅譲を示唆する発言を行うも、その時期については「1～2年後」と明言を避けたほか、その後は長期化の可能性を匂わせる動きもあり、同氏自身が極めて高齢であることも相俟ってその行方に注目が集まってきた。こうしたなか、13日に同国中部ヌグリ・スンビラン州のポート・ディクソン選挙区で注目の補欠選挙が実施された。同選挙区では5月の総選挙で与党連合PHの候補が勝利したものの、アンワル氏に選挙区を譲る目的で辞職するなど、アンワル氏の政界復帰に向けた『お膳立て』が揃うなかでの補選となった。選挙戦はアンワル氏を含む計7人の候補が出馬したが、野党連合のBN（国民戦線）は今回の補選を「アンワル氏の個人的な政治的野心を満たすための事実上の戴冠式である」と批判して候補者を擁立しなかったため、アンワル氏の勝利は確実とみられたが、その得票率は政界復帰後のアンワル氏の政治生命に影響を与え得ることで注目が集まった。こうしたことから、選挙戦ではマハティール首相も応援演説に駆けつけて両者の関係改善をアピールするなど総力戦が展開された。結果、アンワル氏は7割以上の票を獲得して他の候補を圧倒する形で勝利し、これに伴い首相就任要件である国会議員への復帰が決まるとともに、マハティール首相が公言する『禅譲』に一步近付いた。アンワル氏は当選後の記者会見において「勝利は政権に対する信認を示

しており、とても満足している」と述べたほか、「マハティール氏も当選を誇りに思うと述べた」と話すなど改めて関係改善に言及した。今後、アンワル氏は早晚妻のワン・アジザ氏が務めるPKR総裁職に就くなど政治的な基盤作りに励むと予想される一方、『禅譲』の時期についてアンワル氏自身は度々「首相就任自体は急いでいない」と公言するなど時間を置く可能性が高いと見込まれる。こうした背景には、マハティール前政権下での『ポスト・マハティール』を巡ってアンワル氏自身が極めて厳しい立場に追い込まれたことが影響していると考えられる。他方、現政権内では今後アンワル氏以外にも『ポスト・マハティール』に名乗りを上げる政治家が出現する兆しも出ており、アンワル氏としてもものんびりしてられないのが実状である。長きに亘る野党政治家としてのキャリアから『改革派の旗手』としてカリスマ的な人気を誇るアンワル氏の政界復帰は、マレーシア政治の行方を占う大きな基点になると見込まれる一方、マハティール氏とアンワル氏の間を巡る複雑な関係を勘案すれば、円滑に権力基盤の継承が進むかは極めて不透明である。仮に再び両者の関係がこじれる、ないし与党連合PH内に緊張感が高まることになれば、資金流出圧力が強まることも予想され、しばらくは両者の言動並びにマレーシア政界の動きを注視する必要性は高い。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

